

平成28年度

総務省方式改訂モデルに基づく財務書類

(普通会計 編)

生 坂 村

平成30年3月

1. 普通会計財務書類4表

1-1. 貸借対照表	1
1-2. 行政コスト計算書	2
1-3. 純資産変動計算書	3
1-4. 資金収支計算書	4

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	1,985,121
①生活インフラ・国土保全	4,173,681	(2) 長期未払金	
②教育	2,212,337	①物件の購入等	0
③福祉	609,035	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	161,758	③その他	0
⑤産業振興	1,488,087	長期未払金計	0
⑥消防	145,706	(3) 退職手当引当金	421,124
⑦総務	1,024,554	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	9,815,158	固定負債合計	2,406,245
(2) 売却可能資産	0	2 流動負債	
公共資産合計	9,815,158	(1) 翌年度償還予定地方債	240,032
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	43,911	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	18,469
投資及び出資金計	43,911	流動負債合計	258,501
(2) 貸付金	3,920	負債合計	2,664,746
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	1,726,549
②その他特定目的基金	803,384	2 公共資産等整備一般財源等	7,486,504
③土地開発基金	19,160	3 その他一般財源等	△ 509,893
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	8,703,160
基金等計	822,544		
(4) 長期延滞債権	14,177		
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	884,552		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	521,279		
②減債基金	103,583		
③歳計現金	37,092		
現金預金計	661,954		
(2) 未収金			
①地方税	1,828		
②その他	4,414		
③回収不能見込額	0		
未収金計	6,242		
流動資産合計	668,196		
資 産 合 計	11,367,906	負債・純資産合計	11,367,906

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	89,893 千円
②教育	1,383 千円
③福祉	8,242 千円
④環境衛生	130,776 千円
⑤産業振興	94,676 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	11,373 千円
計	336,343 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	10,058 千円
②地方債	76,600 千円
③一般財源等	249,685 千円
計	336,343 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	0 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,158,992千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	3,335,687 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	2,225,153 千円	2,225,153 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	654,075 千円		654,075 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	35,335 千円		35,335 千円
退職手当負担見込額	421,124 千円	421,124 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	3,699,927 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,504,873 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	6,667 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	2,188,387 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 364,240 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は600,119千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,403,428千円です。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	282,118	14.7%	13,210	36,345	56,390	7,264	19,192	7,771	104,808	37,138		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	34,208	1.8%	1,307	4,325	11,080	1,487	3,213	0	11,512	1,284		0	
	(3)賞与引当金繰入額	18,469	1.0%	816	2,530	5,646	454	1,152	0	5,194	2,677		0	
	小計	334,795	17.4%	15,333	43,200	73,116	9,205	23,557	7,771	121,514	41,099		0	
2	(1)物件費	424,492	22.1%	6,840	76,352	71,030	34,216	43,015	4,808	186,236	1,995		0	
	(2)維持補修費	3,377	0.2%	1,971	801	605	0	0	0	0			0	
	(3)減価償却費	503,516	26.2%	152,145	76,397	59,247	14,828	140,484	10,480	49,935			0	
	小計	931,385	48.5%	160,956	153,550	130,882	49,044	183,499	15,288	236,171	1,995	0	0	
3	(1)社会保障給付	89,076	4.6%		1,552	85,962	1,562						0	
	(2)補助金等	292,784	15.2%	1,792	8,384	34,131	32,390	142,600	42,245	31,048	194		0	
	(3)他会計等への支出額	193,815	10.1%	1	0	115,814	16,000	62,000	0	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	61,521	3.2%	924	0	0	0	52,500	0	8,097			0	
	小計	637,196	33.2%	2,717	9,936	235,907	49,952	257,100	42,245	39,145	194		0	
4	(1)支払利息	17,486	0.9%								17,486		0	
	(2)回収不能見込計上額	409	0.0%									409	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小計	17,895	0.9%	0	0	0	0	0	0	0	17,486	409	0	
経常行政コスト a				179,006	206,686	439,905	108,201	464,156	65,304	396,830	43,288	17,486	409	0
(構成比率)				9.3%	10.8%	22.9%	5.6%	24.2%	3.4%	20.7%	2.3%	0.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額		
1	使用料・手数料 b	40,358		2,529	637	5,981	2,204	2,069	0	10,549	0	349	0	16,040	
2	分担金・負担金・寄附金 c	23,873		2,902	486	4,835	3,184	1,826	0	10,640	0	0	0	0	
経常収益合計 (b + c) d		64,231		5,431	1,123	10,816	5,388	3,895	0	21,189	0	349	0	16,040	
d/a		3.34%		3.0%	0.5%	2.5%	5.0%	0.8%	0.0%	5.3%	0.0%	2.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		1,857,040		173,575	205,563	429,089	102,813	460,261	65,304	375,641	43,288	17,137	409	0	△ 16,040

純資産変動計算書

〔 自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	8,815,911	1,743,058	7,669,539	△ 596,686	0
純経常行政コスト	△ 1,857,040			△ 1,857,040	
一般財源					
地方税	161,554			161,554	
地方交付税	1,177,333			1,177,333	
その他行政コスト充当財源	99,441			99,441	
補助金等受入	302,906	84,105		218,801	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 594			△ 594	
公共資産除売却損益	3,649			3,649	
投資損失	0			0	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			59,150	△ 59,150	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			78,284	△ 78,284	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 16,210	16,210	
減価償却による財源増		△ 100,614	△ 402,902	503,516	
地方債償還に伴う財源振替			98,643	△ 98,643	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	8,703,160	1,726,549	7,486,504	△ 509,893	0

資金収支計算書

〔 自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	324,260
物件費	424,492
社会保障給付	89,076
補助金等	292,784
支払利息	17,486
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	121,448
その他支出	3,971
支出合計	1,273,517
地方税	160,866
地方交付税	1,177,333
国県補助金等	220,339
使用料・手数料	37,443
分担金・負担金・寄附金	1,704
諸収入	24,212
地方債発行額	92,171
基金取崩額	210,785
その他収入	60,290
収入合計	1,985,143
経常的収支額	711,626

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	336,115
公共資産整備補助金等支出	61,521
他会計等への建設費充当財源繰出支出	7,541
支出合計	405,177
国県補助金等	82,567
地方債発行額	256,800
基金取崩額	0
その他収入	3,063
収入合計	342,430
公共資産整備収支額	△ 62,747

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	13,856
基金積立額	157,777
定額運用基金への繰出支出	5
他会計等への公債費充当財源繰出支出	64,825
地方債償還額	458,109
支出合計	694,572
国県補助金等	0
貸付金回収額	9,436
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	3,649
その他収入	28,733
収入合計	41,818
投資・財務的収支額	△ 652,754

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 3,875
期首歳計現金残高	40,967
期末歳計現金残高	37,092

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成28年度における一時借入金の借入限度額は200,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	2,369,391
繰越金	△ 348,971
地方債発行額	△ 0
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 2,373,266
地方債償還額	475,595
財政調整基金等積立額	97,046
基礎的財政収支	219,795